

令和04年度

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,096,227	固定負債	2,095,239
有形固定資産	15,830,923	地方債等	1,079,421
事業用資産	9,429,635	長期未払金	197,984
土地	2,728,254	退職手当引当金	666,149
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,710,759	その他	151,685
建物減価償却累計額	△9,496,408	流動負債	412,851
工作物	695,448	1年内償還予定地方債等	264,942
工作物減価償却累計額	△247,322	未払金	7,960
船舶	47,882	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,095	前受金	870
浮標等	1,860	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,155
航空機	-	預り金	54,407
航空機減価償却累計額	-	その他	17,517
その他	△2,502		
その他減価償却累計額	△240	負債合計	2,508,091
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	5,926,705	固定資産等形成分	21,160,551
土地	97,842	余剰分(不足分)	269,870
建物	889,882	他団体出資等分	50,000
建物減価償却累計額	△161,770		
工作物	15,680,172		
工作物減価償却累計額	△10,713,669		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	134,248		
物品	1,369,055		
物品減価償却累計額	△894,473		
無形固定資産	26,262		
ソフトウェア	25,861		
その他	402		
投資その他の資産	239,042		
投資及び出資金	116,622		
有価証券	-		
出資金	116,422		
その他	200		
長期延滞債権	187,870		
長期貸付金	-		
基金	△260,510		
減債基金	-		
その他	△260,510		
その他	197,984		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	7,892,284		
現金預金	1,255,340		
未収金	163,307		
短期貸付金	-		
基金	6,247,512		
財政調整基金	6,169,502		
減債基金	78,010		
棚卸資産	10,031		
その他	230,619		
徴収不能引当金	△14,525		
繰延資産	-		
資産合計	23,988,511	純資産合計	21,480,421
		負債及び純資産合計	23,988,511

令和04年度

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,341,481
業務費用	4,112,458
人件費	1,187,389
職員給与費	1,020,203
賞与等引当金繰入額	9,769
退職手当引当金繰入額	6,973
その他	150,444
物件費等	2,844,164
物件費	1,923,785
維持補修費	33,730
減価償却費	744,054
その他	142,596
その他の業務費用	80,905
支払利息	25,935
徴収不能引当金繰入額	△1,778
その他	56,748
移転費用	3,229,024
補助金等	2,098,918
社会保障給付	1,021,893
その他	108,213
経常収益	982,063
使用料及び手数料	564,951
その他	417,112
純経常行政コスト	6,359,418
臨時損失	4,517
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,455
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61
臨時利益	46
資産売却益	-
その他	46
純行政コスト	6,363,889

令和04年度

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,956,949	21,241,914	△107,800	50,000
純行政コスト(△)	△6,363,889		△6,363,889	-
財源	6,896,060		6,896,060	-
税収等	5,259,057		5,259,057	-
国県等補助金	1,637,003		1,637,003	-
本年度差額	532,171		532,171	-
固定資産等の変動(内部変動)		△49,861	49,861	
有形固定資産等の増加		696,851	△696,851	
有形固定資産等の減少		△748,229	748,229	
貸付金・基金等の増加		48,090	△48,090	
貸付金・基金等の減少		△46,572	46,572	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△8,699	△8,699		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△22,803	22,803	
本年度純資産変動額	523,472	△81,363	604,835	-
本年度末純資産残高	21,480,421	21,160,551	497,035	50,000

令和04年度

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,541,610
業務費用支出	3,350,028
人件費支出	1,177,528
物件費等支出	2,089,780
支払利息支出	25,935
その他の支出	56,785
移転費用支出	3,191,582
補助金等支出	2,098,918
社会保障給付支出	1,021,893
その他の支出	70,771
業務収入	6,970,053
税金等収入	5,256,785
国県等補助金収入	735,650
使用料及び手数料収入	564,951
その他の収入	412,667
臨時支出	61
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	61
臨時収入	901,399
業務活動収支	1,329,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,221,323
公共施設等整備費支出	918,688
基金積立金支出	302,635
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	136,669
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	135,137
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,532
その他の収入	-
投資活動収支	△1,084,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	278,237
地方債等償還支出	278,116
その他の支出	122
財務活動収入	120,715
地方債等発行収入	120,715
その他の収入	-
財務活動収支	△157,522
本年度資金収支額	87,603
前年度末資金残高	1,117,874
本年度末資金残高	1,205,478
前年度末歳計外現金残高	49,661
本年度歳計外現金増減額	201
本年度末歳計外現金残高	49,862
本年度末現金預金残高	1,255,340

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当事項なし
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては法定耐用年数（5年）に基づく定額法によります）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます）。
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に供えるため、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の支払に供えるため、当期対応見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事業

① 連結対象団体

連結財務書類の対象団体は次のとおりです。

山梨県市町村総合事務組合
富士五湖広域行政事務組合
富士東部広域環境事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
株式会社山中湖観光振興公社

② 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払当を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。